

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田政雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京03-6847-1107

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 菅原善明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京03-6847-1107

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 菅原善明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第1四半期連結 累計期間	第109期 第1四半期連結 累計期間	第108期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	94,603	93,270	379,816
経常利益	(百万円)	10,632	3,928	23,371
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,522	1,347	8,521
四半期包括利益又は包括利益		5,962	2,162	5,368
純資産額	(百万円)	114,323	113,304	113,785
総資産額	(百万円)	327,357	325,562	340,161
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	22.05	4.56	28.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	33.00	32.52	31.41

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれていません。

3 第108期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しています。

4 第108期及び第109期第1四半期連結累計期間、並びに第108期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により生産活動が停滞するなど大きな影響を受けました。サプライチェーンの回復とともに徐々に経済活動は復旧していますが、電力問題や円高の進行などで景気が停滞する懸念もあり、厳しい状況が続いています。世界経済では、新興国の成長は続くもののインフレ懸念による金融引き締めや、欧州・米国の財政問題、金融問題が深刻化しており、予断を許さない状況であると考えられます。

当社グループの事業環境については、需要面では自動車関連製品が、東日本大震災の影響による国内自動車生産の減少により、落ち込みました。生産面では、震災の影響により製錬所の生産が一時的に減少しました。また、相場面では、金属価格が総じて高値圏で推移しましたが、為替は一段と円高が進行しました。

当社グループは、このような状況の中、引き続き生産性の向上を進めるとともに、市場ニーズの変化を捉え的確に対応してきました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1%減の93,270百万円、営業利益は同51%減の4,891百万円、経常利益は同63%減の3,928百万円、四半期純利益は同79%減の1,347百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、全体的に顧客の廃棄物排出量が伸び悩む中で集荷ネットワークを強化し増集荷・増処理を図りました。土壌浄化は、不動産取引が低調な中、新規浄化技術の導入や海外案件の受注に努めました。リサイクルでは家電や電子部品の回収が堅調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比22%増の22,030百万円、営業利益は同31%増の958百万円となりました。

製錬部門

金属価格については、歴史的な高値圏まで上昇した金・銀・銅をはじめ、亜鉛・鉛・インジウムなども前年同期より上昇しました。

震災の影響で、製錬所のうち小坂製錬(株)、秋田製錬(株)が操業を停止しました。4月初旬に操業を再開していますがこの影響で当期の金、銀、銅、亜鉛、インジウム等の生産量が減少しました。また、持分法適用会社の小名浜製錬(株)も操業を停止しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比26%減の36,841百万円、営業利益は前期に中間半製品の売却による一時的な収益があったこともあり、同76%減の1,172百万円となりました。

電子材料部門

パソコンや携帯電話などIT関連製品について市場ニーズの実現や、パワー半導体向けの窒化物半導体(HEMT)など新製品の上市や新規顧客の獲得に努めました。需要面では大きな落ち込みはなかったものの、顧客の罹災やサプライチェーンの混乱など、震災の影響を受け、半導体や機能材料の一部製品が減販となりました。一方、太陽電池向けの銀粉は生産能力の拡大により増販となりました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比42%増の24,786百万円、営業利益は同25%減の1,553百万円となりました。

金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、国内自動車生産が震災の影響で減少したことを受け、販売量が減少しました。一方、産業機械向けのセラミックス基板は需要が比較的堅調に推移し、また歩留まりの向上や生産性の改善に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比2%減の18,870百万円、営業利益は同58%減の808百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、生産効率の高い工場へのシフトを進めるなど生産体制の強化に取り組みましたが、国内自動車生産が震災の影響で減少したことを受け、受注が減少しました。工業炉は、海外での生産拡大に合わせて新炉の拡販やメンテナンス需要の掘り起こしに努め、売上を増加させました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比16%増の4,295百万円、営業利益は同7%減の250百万円となりました。

その他部門

その他部門の売上高は1,779百万円、営業損失は32百万円となりました。

(注)当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して14,599百万円減少し、325,562百万円となりました。流動資産で11,180百万円の減少、固定資産で3,418百万円の減少になります。

流動資産の減少は、現金及び預金が有利子負債の返済に充てたことにより7,435百万円減少したこと、前連結会計年度末に計上した受取手形及び売掛金を回収したことで、それらが6,919百万円減少したことによりです。固定資産の減少は、主に所有している上場株式の時価が下落した結果、株式の時価評価により投資有価証券が3,739百万円減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度と比較して14,118百万円減少し、212,258百万円となりました。これは主に有利子負債の返済と法人税等の支払によりです。

純資産については、当第1四半期純利益を1,347百万円計上した一方で、配当金の支払により株主資本が1,658百万円減少しました。また、株式の時価評価、デリバティブ取引の時価評価などによりその他の包括利益累計額が688百万円増加しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.1%増加し32.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及びあらたに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

大規模買付の目的及び内容

買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け

大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画

その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会（以下、独立委員会といいます）の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,050百万円です。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (2) 四半期連結損益計算書」の当第1四半期連結累計期間における「開発研究費」は1,114百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費等64百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の重要な変更は、次のとおりです。

環境・リサイクル部門

リサイクル技術では、廃電子機器のリサイクル、セリウム研磨材リサイクル、レアアース磁石リサイクル、リチウム電池リサイクルに取り組んでいます。このうち3件のテーマが経済産業省「レアアース等利用産業等設備導入事業」に採択され、事業化の準備を進めています。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち製錬部門などは、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先物取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

事業環境は、需要の先行き不透明感が続き非常に厳しい状況にあり予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは「構造改革」の諸施策を断行し、厳しい経済環境の中でも利益を確保できるよう企業体質の強化を進めます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,946,031	309,946,031	東京・大阪・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・大阪・名古屋は市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	309,946,031	309,946,031		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		309,946		36,437		9,110

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,409,000		
	(相互保有株式) 普通株式 14,391,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,138,000	285,138	
単元未満株式	普通株式 1,008,031		
発行済株式総数	309,946,031		
総株主の議決権		285,138	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義書換失念株が1千株含まれていますが、当該株式に係る議決権1個を議決権の数に含めています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス 株式会社	千代田区外神田4丁目14番 1号	9,409,000		9,409,000	3.04
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口2丁目10番8号	14,385,000		14,385,000	4.64
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通2丁目1 番16号	6,000		6,000	0.00
計		23,800,000		23,800,000	7.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,231	9,796
受取手形及び売掛金	55,484	48,565
商品及び製品	16,021	25,379
仕掛品	3,980	4,967
原材料及び貯蔵品	59,790	52,572
繰延税金資産	6,605	6,025
その他	8,755	9,062
貸倒引当金	416	95
流動資産合計	167,453	156,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,581	89,501
減価償却累計額	47,535	48,433
建物及び構築物（純額）	41,045	41,067
機械装置及び運搬具	184,381	186,711
減価償却累計額	150,614	153,423
機械装置及び運搬具（純額）	33,766	33,287
土地	22,275	22,300
建設仮勘定	5,052	5,617
その他	11,756	12,096
減価償却累計額	9,795	10,004
その他（純額）	1,961	2,091
有形固定資産合計	104,101	104,365
無形固定資産		
のれん	6,506	6,381
その他	1,593	1,853
無形固定資産合計	8,099	8,235
投資その他の資産		
投資有価証券	52,315	48,576
長期貸付金	223	268
繰延税金資産	5,542	5,429
その他	2,629	2,540
貸倒引当金	204	126
投資その他の資産合計	60,506	56,688
固定資産合計	172,708	169,289
資産合計	340,161	325,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,367	31,710
短期借入金	54,290	52,710
未払法人税等	2,732	834
未払消費税等	2,156	583
引当金		
賞与引当金	2,831	1,499
役員賞与引当金	158	3
引当金計	2,989	1,503
その他	28,695	26,857
流動負債合計	124,232	114,199
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	73,829	68,578
繰延税金負債	1,888	2,315
引当金		
退職給付引当金	10,637	10,737
役員退職慰労引当金	517	501
その他の引当金	537	509
引当金計	11,691	11,748
その他	4,734	5,416
固定負債合計	102,143	98,058
負債合計	226,376	212,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,362
利益剰余金	48,152	46,494
自己株式	5,763	5,764
株主資本合計	105,188	103,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,024	3,878
繰延ヘッジ損益	865	591
為替換算調整勘定	2,504	2,127
その他の包括利益累計額合計	1,654	2,343
少数株主持分	6,942	7,431
純資産合計	113,785	113,304
負債純資産合計	340,161	325,562

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	94,603	93,270
売上原価	77,859	81,682
売上総利益	16,743	11,587
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	794	684
販売手数料	137	117
役員報酬	374	375
給料及び手当	1,108	1,180
福利厚生費	391	394
賞与引当金繰入額	421	433
退職給付費用	106	107
役員退職慰労引当金繰入額	48	42
賃借料	180	180
租税公課	240	225
旅費及び交通費	317	313
減価償却費	171	172
開発研究費	1,057	1,114
のれん償却額	132	125
その他	1,180	1,227
販売費及び一般管理費合計	6,662	6,696
営業利益	10,081	4,891
営業外収益		
受取利息	35	29
受取配当金	379	323
持分法による投資利益	725	-
その他	505	559
営業外収益合計	1,646	911
営業外費用		
支払利息	596	510
為替差損	4	105
持分法による投資損失	-	911
その他	494	347
営業外費用合計	1,095	1,874
経常利益	10,632	3,928

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
補助金収入	-	342
固定資産売却益	3	6
投資有価証券売却益	38	-
貸倒引当金戻入額	32	-
その他	11	42
特別利益合計	86	391
特別損失		
災害による損失	-	1 607
固定資産除却損	53	166
減損損失	-	25
環境対策費	-	12
固定資産売却損	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	-
投資有価証券評価損	14	-
貸倒引当金繰入額	4	-
その他	83	269
特別損失合計	235	1,084
税金等調整前四半期純利益	10,483	3,235
法人税、住民税及び事業税	1,232	631
法人税等調整額	1,940	1,131
法人税等合計	3,172	1,763
少数株主損益調整前四半期純利益	7,310	1,471
少数株主利益	787	123
四半期純利益	6,522	1,347

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,310	1,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,704	1,191
繰延ヘッジ損益	142	1,457
為替換算調整勘定	25	37
持分法適用会社に対する持分相当額	524	387
その他の包括利益合計	1,348	691
四半期包括利益	5,962	2,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,177	2,036
少数株主に係る四半期包括利益	784	126

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 連結子会社数 63社 当第1四半期連結会計期間より、DOWA METALTECH(THAILAND)CO.,LTD.及び天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																								
<p>1 保証債務 次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">小名浜製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">4,726百万円</td> </tr> <tr> <td>TDパワーマテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">219 "</td> </tr> <tr> <td>CARIBOO COPPER CORP.</td> <td style="text-align: right;">205 "</td> </tr> <tr> <td>卯根倉鉱業(株)</td> <td style="text-align: right;">102 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,253 "</td> </tr> </table> <p>上記には、外貨建保証債務2,400千C\$(205百万円)が含まれています。</p> <p>2 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買戻し義務</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> </table>	小名浜製錬(株)	4,726百万円	TDパワーマテリアル(株)	219 "	CARIBOO COPPER CORP.	205 "	卯根倉鉱業(株)	102 "	計	5,253 "	買戻し義務	527百万円	<p>1 保証債務 次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">小名浜製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">3,912百万円</td> </tr> <tr> <td>CARIBOO COPPER CORP.</td> <td style="text-align: right;">200 "</td> </tr> <tr> <td>TDパワーマテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">192 "</td> </tr> <tr> <td>卯根倉鉱業(株)</td> <td style="text-align: right;">102 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,407 "</td> </tr> </table> <p>上記には、外貨建保証債務2,400千C\$(200百万円)が含まれています。</p> <p>2 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買戻し義務</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> </table>	小名浜製錬(株)	3,912百万円	CARIBOO COPPER CORP.	200 "	TDパワーマテリアル(株)	192 "	卯根倉鉱業(株)	102 "	計	4,407 "	買戻し義務	531百万円
小名浜製錬(株)	4,726百万円																								
TDパワーマテリアル(株)	219 "																								
CARIBOO COPPER CORP.	205 "																								
卯根倉鉱業(株)	102 "																								
計	5,253 "																								
買戻し義務	527百万円																								
小名浜製錬(株)	3,912百万円																								
CARIBOO COPPER CORP.	200 "																								
TDパワーマテリアル(株)	192 "																								
卯根倉鉱業(株)	102 "																								
計	4,407 "																								
買戻し義務	531百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)								
	<p>1 災害による損失のうち、597百万円は東日本大震災及び4月に発生した余震によるもので、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">操業休止期間の製造固定費</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>設備の復旧費用等</td> <td style="text-align: right;">238 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597 "</td> </tr> </table>	操業休止期間の製造固定費	322百万円	設備の復旧費用等	238 "	その他	36 "	計	597 "
操業休止期間の製造固定費	322百万円								
設備の復旧費用等	238 "								
その他	36 "								
計	597 "								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	4,201百万円	減価償却費	4,093百万円
のれんの償却額	132 "	のれんの償却額	125 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,005	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,005	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,254	43,026	17,032	19,166	3,715	94,195	408	94,603		94,603
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,866	6,778	453	11	0	14,109	2,052	16,162	16,162	
計	18,120	49,804	17,485	19,178	3,715	108,304	2,461	110,765	16,162	94,603
セグメント利益	730	4,902	2,062	1,924	270	9,890	79	9,969	111	10,081

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務などを含んでいます。
 2 セグメント利益の調整額111百万円には、未実現利益の実現額80百万円が含まれています。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,147	33,013	23,740	18,858	4,295	93,056	214	93,270		93,270
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,883	3,827	1,045	11	0	13,768	1,564	15,332	15,332	
計	22,030	36,841	24,786	18,870	4,295	106,824	1,779	108,603	15,332	93,270
セグメント利益又は 損失()	958	1,172	1,553	808	250	4,744	32	4,711	179	4,891

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額179百万円には、セグメント間取引消去額199百万円及び未実現利益の調整額 19百万円が含まれています。
 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円05銭	4円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,522	1,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,522	1,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,825	295,817

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

平成23年5月17日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に
対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 3,005 百万円

1株当たりの金額 10 円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

DOWAホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。